

第2章 [環境目標の達成状況]

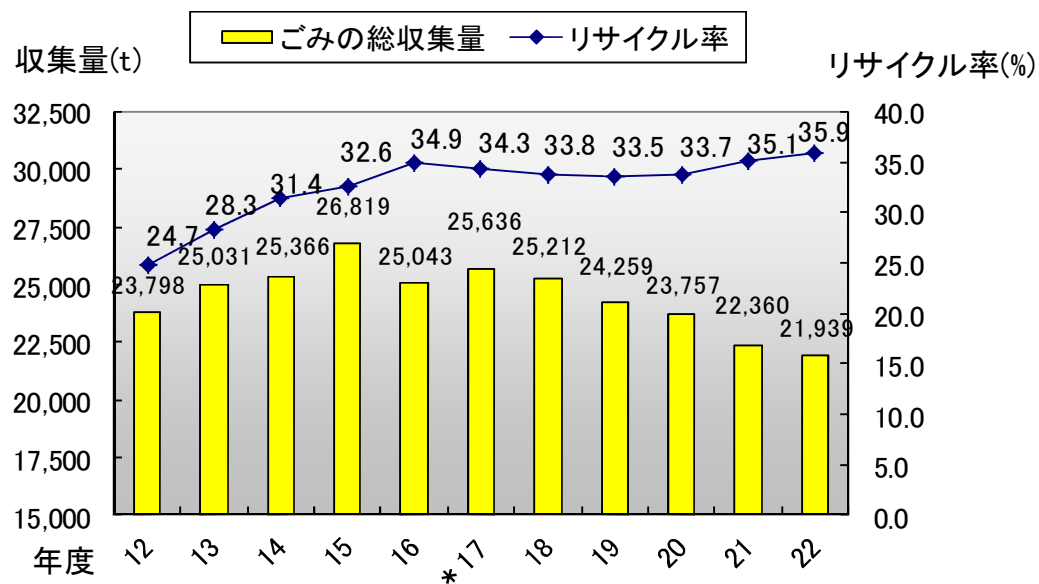
「21'いいだ環境プラン」では、施策の進行状況をわかりやすくするため、また、市民、事業者、行政の取組みを促すためにできるかぎり数値目標を導入しています。各分野における目標達成状況は次のとおりです。

1 廃棄物の減量と適正処理

【削減目標－家庭ごみ】

- (1) 家庭から排出される1年間のごみの総収集量が、平成23年度(2011年度)には25,100t以下になることを目標とします。
- (2) 家庭から収集されたごみのうち、資源ごみとして排出されるごみの割合を平成23年度(2011年度)には35%以上となることを目標とします。

ごみ収集量とリサイクル率の推移



ごみ収集量とリサイクル率の推移

年度	燃やすごみ(t)	埋立ごみ(t)	資源ごみ(t)	計(t)	リサイクル率(%)
12(2000)	13,204	4,713	5,881	23,798	24.71
13(2001)	13,970	3,967	7,094	25,031	28.34
14(2002)	13,968	3,432	7,966	25,366	31.40
15(2003)	14,487	3,599	8,733	26,819	32.56
16(2004)	13,351	2,955	8,737	25,043	34.89
* 17(2005)	13,559	3,281	8,797	25,637	34.32
18(2006)	13,358	3,335	8,519	25,212	33.79
19(2007)	12,979	3,110	8,137	24,226	33.59
20(2008)	12,571	3,191	7,995	23,757	33.65
21(2009)	12,159	2,346	8,010	22,515	35.57
22(2010)	11,837	2,226	7,876	21,939	35.90

* 上村・南信濃の平成17年4月～平成18年3月までの収集量
 + 平成17年度飯田市の収集量
 *リサイクル率
 =(資源ごみの量/ごみの総収集量)

(参考)資源物回収団体26団体が回収した資源物(平成 22 年度)

紙類(kg)				牛乳パック(kg)	アルミ缶(kg)	びん類(本)
新聞	ダンボール	雑誌その他	計			
458,449	185,965	538,380	1,182,794	7,630	14,044	22,461

(分析)

処分ごみ(燃やすごみ、埋立ごみ、資源ごみ)の収集量は前年度対比3%の減少です。

燃やすごみの収集量は、ここ5年毎年2～3%ほど減少し続けています。生ごみ処理機器の普及や紙資源への分別など、ごみ減量に対する啓発活動の成果が徐々に現れてきたものと考えられます。埋立ごみの収集量は、20年度、イタチが沢最終処分場閉鎖に伴う駆け込み利用があり、例年より多かったこともあるためか、大きく減少しました。なお、21年度から最終処分場までの道のりが長くなったことも直接搬入量の減少の一因と考えられます。

資源ごみの収集量は全体で前年比1.7%の減少が見られますが、ガラスびんは5.4%、プラ製容器包装は4.6%増加しています。埋立ごみとして処分されていたものが、分別の推進により資源ごみとして排出された結果と見られます。一方、金属類は11.9%減少しています。鉄の価格の持ち直しがあり、集積所へ

の排出が減少したと思われます。

生ごみの収集量は前年より 4.5%減少しました。要因としては、収集地区内の人口の減少と高齢化により食事の量の減少が進んだことも考えられます。また、1人世帯になることで、自宅で調理を行うよりはコンビニ等で弁当や惣菜を買うことが多くなっていることも要因として考えられます。

平成 22 年度ごみ収集総量は、以上述べた要因により前年度より 2.6% (576t) 減少しており、ごみ減量が進んでいることを示しています。もうひとつの要因として、飯田市全体の人口の減少も挙げられます。また、まちづくり委員会の環境衛生の役員を中心に市民に対して実施してきている、ごみ減量啓発活動の成果が徐々に現れてきたことも考えられます。

再資源化率は 35.9%と前年度より 0.3%向上したのは、処分ごみの減量化が進み資源ごみの減少率を上回ったためです。

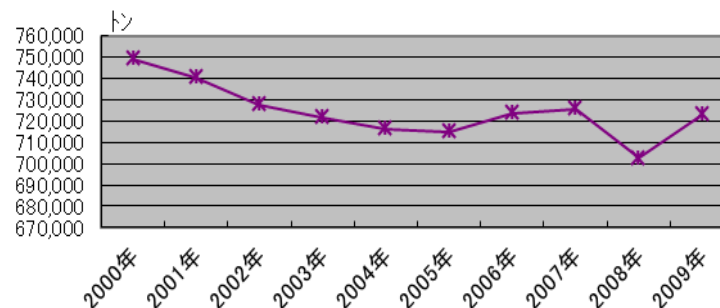
2 地球温暖化問題への対応

【温室効果ガスの総排出量の削減】

平成 23 年(2011 年)までに、飯田市全体が排出する温室効果ガスの総排出量を、平成 2 年(1990 年)に対しおよそ 10 パーセント削減します。

平成 2 年(1990 年)の発生量	735,000 トン
平成 23 年(2011 年)の目標値	661,500 トン

平成 15 年(2003 年)	721,594 トン	
平成 16 年(2004 年)	716,236 トン	
平成 17 年(2005 年)	715,119 トン	(合併後市域 737,823 トン)
平成 18 年(2006 年)	723,611 トン	(合併後市域 743,332 トン)
平成 19 年(2007 年)	725,631 トン	(合併後市域 747,818 トン)
平成 20 年(2008 年)	702,727 トン	(合併後市域 724,393 トン)
平成 21 年(2009 年)	723,113 トン	(合併後市域 744,859 トン)



(分析)

温室効果ガス総排出量の根拠となるデータ(国の公表数値あるいは各種統計など、様々な分野から引用)は、公表が1年遅れであるため、市が把握できる排出量は2年前のものです。平成 17 年度に合併により市域が拡大しましたが、旧 2 村については基準年のデータがないため、削減目標に対する評価は合併前の市域(合併後市域の排出量を 2005 年の旧市域/現市域で按分)で行います。